

株主各位

証券コード 2371  
(発送日) 2023年6月2日  
(電子提供措置の開始日) 2023年5月25日

東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号

株式会社カカクコム

代表取締役社長 畑 彰之介

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

## 第26回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第26回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、電子提供措置事項（株主総会参考書類等の内容である情報）等の株主総会資料について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

### 【当社ウェブサイト】

<https://corporate.kakaku.com/ir/library>

上記ウェブサイトにアクセスいただき、ページ下部「招集通知」よりご確認ください。



### 【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/2371/teiiji/>



### 【東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、当社名または証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等または書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2023年6月19日（月曜日）午後7時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

<b>1 日 時</b>	2023年6月20日（火曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
<b>2 場 所</b>	東京都港区元赤坂二丁目2番23号 明治記念館（2階「蓬莱」の間）
<b>3 目的事項</b>	<b>報告事項</b> 1. 第26期（2022年4月1日から2023年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び 監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第26期（2022年4月1日から2023年3月31日まで） 計算書類報告の件 <b>決議事項</b> 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役9名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以上

### 株主総会資料について

1. 本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、議決権を有する全ての株主様に電子提供措置事項（株主総会参考書類等の内容である情報）を記載した書面をお送りいたします。  
ウェブサイトに掲載の株主総会資料のうち、次の事項はお送りする書面に記載しておりません。  
(1) 事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」、「会計監査人の状況」及び「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」  
(2) 連結計算書類の「連結財政状態計算書」、「連結損益計算書」、「連結持分変動計算書」及び「連結注記表」  
(3) 計算書類の「貸借対照表」、「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」  
(4) 監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」、「計算書類に係る会計監査報告」及び「監査役会の監査報告」  
なお、上記書類は監査役または会計監査人が監査報告または会計監査報告を作成するに際して監査をした書類に含まれております。
2. 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

- ・株主総会のお土産はご用意しておりません。予めご了承くださいませようお願い申し上げます。
- ・当日の運営に変更が生ずる場合は、当社ウェブサイト（<https://corporate.kakaku.com/ir>）においてお知らせいたします。

## 議決権行使についてのご案内

議決権は以下の3つの方法により行使いただくことができます。

### 【株主総会へのご出席】

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

### 【インターネット等による議決権行使】

4頁記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、**2023年6月19日（月曜日）午後7時まで**に議決権をご行使ください。

### 【書面（郵送）による議決権行使】

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**2023年6月19日（月曜日）午後7時まで**に到着するようご返送ください。

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネット等により複数回議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3) インターネット等と書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネット等による議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。



スマート  
招集

本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧ください。  
<https://p.sokai.jp/2371/>



# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

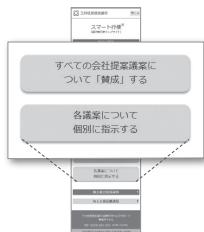
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



**「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。**

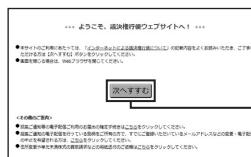
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。  
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力  
「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力  
実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、(株)ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第26期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 配当財産の種類

金銭といたします。

#### 2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金20円 総額は4,022,078,260円

なお、中間配当金として1株につき金20円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は、1株につき金40円となります。

#### 3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2023年6月21日（水曜日）

## 第2号議案

## 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位	候補者属性
1	林 郁 <small>はやし かおる</small>	取締役会長	再任 男性
2	畑 彰之介 <small>はた しょうのすけ</small>	代表取締役社長執行役員	再任 男性
3	村上 敦浩 <small>むら かみ あつ ひろ</small>	取締役執行役員	再任 男性
4	結城 晋吾 <small>ゆう き しん ご</small>	取締役執行役員	再任 男性
5	宮崎 加奈子 <small>みや ざき かな こ</small>	取締役執行役員	再任 女性
6	加藤 智治 <small>か とう とも はる</small>	社外取締役	再任 社外 独立 男性
7	宮島 和美 <small>みや しま かず よし</small>	社外取締役	再任 社外 独立 男性
8	木下 雅之 <small>きの した まさ ゆき</small>	社外取締役	再任 社外 独立 男性
9	かど 門脇 誠 <small>かど わき まこと</small>	—	新任 社外 男性

**再任** 再任取締役候補者

**新任** 新任取締役候補者

**社外** 社外取締役候補者

**独立** 証券取引所届出独立役員候補者

はやし  
**林**かおる  
**郁****再任****男性****生年月日**

1959年12月26日生

**所有する当社の株式数**

165,800株

**取締役会への出席状況**

17回／17回

**略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）**

- 1995年 8 月 (株)デジタルガレージ設立 代表取締役  
 2002年 7 月 当社代表取締役会長  
 2003年 6 月 当社取締役会長（現任）  
 2015年10月 econext Asia Limited Director President and Chairman  
 （現任）  
 2016年 7 月 Digital Garage US, Inc. Director Chairman and CEO  
 （現任）  
 2016年 9 月 (株)BI.Garage代表取締役会長兼CEO（現任）  
 2016年 9 月 (株)デジタルガレージ代表取締役兼社長執行役員グループCEO  
 （現任）  
 2017年 5 月 (株)DGインキュベーション（現株)DGベンチャーズ）  
 代表取締役会長兼社長（現任）  
 2021年 6 月 (株)DGフィナンシャルテクノロジー代表取締役会長CEO  
 （現任）  
 2021年 6 月 (株)DGインキュベーション代表取締役会長兼社長（現任）

**取締役候補者とした理由**

林郁氏は、日本における個人向けインターネット・サービスの黎明期よりその将来性に着目し、(株)デジタルガレージを起業以降、創業経営者としてインターネット事業に携わってきました。グローバルなIT技術の動向も含めたインターネットビジネスに関する高い知見を有しており、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者といたしました。

候補者  
番号

2

はた しょうのすけ  
畑 彰之介

再任

男性

**生年月日**

1974年1月10日生

**所有する当社の株式数**

16,300株

**取締役会への出席状況**

17回／17回

**略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）**

1999年4月 日本たばこ産業(株)入社  
2001年12月 当社入社  
2003年4月 当社営業部長  
2005年7月 当社執行役員第三事業部長  
2006年6月 当社取締役プロダクト本部長  
2007年4月 (株)エイガ・ドット・コム取締役（現任）  
2009年4月 当社取締役営業本部長  
2010年4月 当社取締役事業推進本部長  
2014年4月 当社取締役事業開発部長  
2015年4月 当社取締役  
2016年6月 当社代表取締役社長  
2017年6月 (株)タイムデザイン取締役（現任）  
2018年1月 (株)LCL取締役（現任）  
2018年3月 (株)ガイエ取締役（現任）  
2019年7月 当社代表取締役社長執行役員（現任）  
2022年10月 (株)Pathee取締役（現任）

**取締役候補者とした理由**

畑彰之介氏は、入社以来インターネット広告をはじめとする様々なビジネスを企画・開発し、2016年から当社代表取締役社長を務めております。当社グループの発展及び適切な意思決定に尽力しており、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者といたしました。

むら かみ あつ ひろ  
**村上敦浩**

再任

男性

**生年月日**

1975年1月9日生

**所有する当社の株式数**

7,300株

**取締役会への出席状況**

17回／17回

**略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）**

1998年5月 アンダーセンコンサルティング(株)  
(現 アクセンチュア(株)) 入社  
2002年10月 (株)アロウズコンサルティング  
(現 EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)) 入社  
2004年10月 当社入社  
2006年5月 当社事業開発部CGM推進室長  
2008年5月 当社事業開発本部副本部長  
2009年4月 当社執行役員食ベログ本部長  
2011年6月 当社上席執行役員食ベログ本部長  
2012年6月 当社取締役食ベログ本部長兼新規事業部長  
2013年4月 当社取締役新規事業準備室長  
2014年8月 弁護士ドットコム(株)社外取締役（現任）  
2015年4月 当社取締役  
2019年7月 当社取締役執行役員（現任）  
2021年6月 (株)エイガ・ドット・コム取締役（現任）

食ベログ 担当

**取締役候補者とした理由**

村上敦浩氏は、『食ベログ』事業の立ち上げ以降、同事業の拡大とマネタイズを担い、当社の主要事業に成長させてきました。新規事業の創出・育成にも尽力しており、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者いたしました。

ゆう き しん ご  
**結城 晋吾**

**再任**

**男性**

**生年月日**

1975年5月13日生

**所有する当社の株式数**

21,300株

**取締役会への出席状況**

17回／17回

**略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）**

1999年4月 伊藤忠テクノサイエンス(株)  
(現 伊藤忠テクノソリューションズ(株)) 入社  
2004年3月 当社入社  
2005年7月 当社第一事業部部长  
2006年5月 当社執行役員ブランドマーケティング部長  
2008年6月 当社上席執行役員プロダクト本部ショッピングメディア部長  
2010年6月 当社取締役価格.com本部ショッピングメディア部長  
2013年4月 当社取締役  
2017年6月 (株)カクコム・インシュアランス代表取締役社長 (現任)  
2019年7月 当社取締役執行役員 (現任)  
2022年10月 (株)Pathee取締役 (現任)

-----  
新興メディア・マーケティング 担当

**取締役候補者とした理由**

結城晋吾氏は、入社以来『価格.com』事業に従事し、インターネットマーケティングを駆使したサービス開発等、ショッピングコンテンツの責任者として同事業を発展させてきました。当社グループ全体のサービス利用者数拡大に尽力しており、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者といたしました。

みやざき かなこ  
**宮崎 加奈子**戸籍上の氏名：にいな かなこ新名 加奈子

再任

女性

## 生年月日

1979年11月9日生

## 所有する当社の株式数

12,500株

## 取締役会への出席状況

17回／17回

## 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

- 2002年 4 月 アクセンチュア(株)入社  
2005年 1 月 (株)ブランドール（現 (株)ブランドールインターナショナル）  
入社  
2008年 8 月 (株)セドナ入社  
2010年10月 当社入社  
2013年 4 月 当社食ベログ本部オンライン予約事業部長  
2014年 4 月 当社食ベログ本部飲食店事業部長  
2015年 4 月 当社執行役員メディア企画本部長兼メディア企画本部  
価格.com事業部長  
2016年 4 月 当社執行役員メディア企画本部長  
2017年 4 月 当社執行役員価格.com本部長  
2019年 6 月 当社取締役価格.com本部長  
2019年 7 月 当社取締役執行役員価格.com本部長  
2020年 4 月 当社取締役執行役員ショッピング事業本部長  
2021年 6 月 (株)タイムデザイン取締役（現任）  
2022年 4 月 当社取締役執行役員（現任）

-----  
価格.com 担当

## 取締役候補者とした理由

宮崎加奈子氏は、『食ベログ』事業及び『価格.com』事業の要職を歴任し、新規サービスの創出・育成やコンテンツ強化に尽力し、両事業の成長を支えてきました。両事業において培った豊富な経験や知見により、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者いたしました。

かとうともはる  
**加藤 智 治**

**再 任**

**社 外**

**独 立**

**男 性**

**生年月日**

1974年9月8日生

**所有する当社の株式数**

—

**取締役会への出席状況**

17回／17回

**略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）**

1999年4月 ドイツ証券（現 ドイツ銀行）入社  
 2000年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社  
 2004年4月 フィールズ(株)入社  
 2007年12月 ユニゾン・キャピタル(株)入社  
 (株)あきんどスシロー 出向 社長室長  
 2008年12月 (株)あきんどスシロー 専務取締役  
 2012年10月 同社取締役COO  
 2014年3月 (株)ターン・アラウンド・マネジメント 設立 代表取締役社長  
 2015年6月 ゼビオ(株)入社  
 2015年10月 同社代表取締役社長  
 2015年10月 ゼビオホールディングス(株)副社長執行役員  
 2017年6月 当社社外取締役（現任）  
 2021年4月 まん福ホールディングス(株)設立 代表取締役社長（現任）  
 2021年4月 VISION UNITED(株)設立 代表取締役社長（現任）  
 2022年6月 大豊建設(株)社外取締役（現任）

**社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要**

加藤智治氏は、多様な業種における豊富な経験と経営者として培われた幅広い見識をもとに、実践的な提言を行っていることから、当社の事業拡大及びコーポレートガバナンスのさらなる機能強化に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者といたしました。また、同氏が選任された場合は、諮問機関である指名・報酬委員会の委員として当社の取締役の選任議案や取締役の個人別の報酬等の内容等につき、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。

みやじま かず よし  
**宮島和美****再任****社外****独立****男性****生年月日**

1950年1月28日生

**所有する当社の株式数**

—

**取締役会への出席状況**

17回／17回

**略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）**

1973年4月 (株)ダイエー入社  
 1995年5月 同社取締役秘書室長  
 1999年5月 同社常務執行役員秘書室長  
 2001年1月 (株)ファンケル入社  
 2001年6月 同社取締役社長室長  
 2003年4月 同社常務取締役社長室担当兼社長室長  
 2004年6月 同社取締役常務執行役員社長室担当兼社長室長  
 2007年3月 同社代表取締役社長執行役員  
 2008年6月 同社代表取締役会長執行役員  
 2013年4月 同社代表取締役社長執行役員COO  
 2017年4月 同社取締役副会長執行役員  
 2017年6月 さがみ信用金庫理事（現任）  
 2019年6月 当社社外取締役（現任）  
 2020年1月 (株)ファンケル相談役（現任）  
 2023年4月 学校法人成城学園理事長（現任）

**社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要**

宮島和美氏は、広報、秘書、IR部門の要職や(株)ファンケルの代表取締役を10年間にわたり務め、コーポレートコミュニケーションにおける豊富な知見と経営者として培われた幅広い見識をもとに、実践的な提言を行っていることから、当社の事業拡大及びコーポレートガバナンスのさらなる機能強化に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者といたしました。また、同氏が選任された場合は、諮問機関である指名・報酬委員会の委員として当社の取締役の選任議案や取締役の個人別の報酬等の内容等につき、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。

きのしたまさゆき  
**木下雅之****再任****社外****独立****男性****生年月日**

1954年4月11日生

**所有する当社の株式数**

900株

**取締役会への出席状況**

17回／17回

**略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）**

1978年4月 三井物産(株)入社  
2004年4月 同社経営企画部長  
2008年4月 同社執行役員金属資源本部長  
2010年4月 同社常務執行役員金属資源本部長  
2011年4月 同社常務執行役員CIO兼CPO  
2011年6月 同社代表取締役常務執行役員CIO兼CPO  
2012年4月 同社代表取締役専務執行役員CIO兼CPO  
2014年4月 同社代表取締役副社長執行役員CIO兼CPO  
2016年4月 同社取締役  
2016年6月 同社顧問  
2016年6月 NSユナイテッド海運(株)社外取締役（現任）  
2020年6月 当社社外取締役（現任）  
2023年2月 (株)アルファドライブ社外取締役（現任）

**社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要**

木下雅之氏は、三井物産(株)の代表取締役副社長を務め、国際ビジネスの経験や総合商社のCIO及びCPOとしての豊富な知見と経営者として培われた幅広い見識をもとに、当社の事業拡大及びコーポレートガバナンスのさらなる機能強化に対する適切な役割を期待できると判断したため、引き続き候補者いたしました。また、同氏が選任された場合は、諮問機関である指名・報酬委員会の委員として当社の取締役の選任議案や取締役の個人別の報酬等の内容等につき、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。

かど わき まこと  
門 脇 誠

新任

社外

男性

## 生年月日

1973年11月29日生

## 所有する当社の株式数

—

## 取締役会への出席状況

—

## 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

- 1996年 4 月 第二電電(株)（現 KDDI(株)）入社
- 2019年 4 月 同社コンシューマ事業本部コンシューマ事業企画本部  
コンシューマ事業企画部長
- 2020年10月 同社パーソナル事業本部パーソナル企画統括本部  
パーソナル事業企画部長兼  
同事業本部サービス統括本部  
通信とライフデザインの融合部長
- 2021年 4 月 同社パーソナル事業本部マーケティング本部  
マーケティング企画部長
- 2022年 4 月 同社経営戦略本部経営企画1 部長
- 2022年 6 月 Supershipホールディングス(株)取締役（現任）
- 2023年 4 月 KDDI(株)執行役員経営戦略本部長（現任）
- 2023年 4 月 (株)KDDI総合研究所取締役（現任）

## 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

門脇誠氏は、長年にわたり個人向け通信サービス及びライフデザインサービス事業に携わった豊富な経験と、情報通信技術に関する知見を有しており、当社の事業拡大及びコーポレートガバナンスのさらなる機能強化に対する適切な役割を期待できると判断したため、候補者といたしました。

- (注) 1. 加藤智治氏、宮島和美氏、木下雅之氏及び門脇誠氏は社外取締役の候補者であります。
2. 取締役候補者林郁氏は、㈱デジタルガレージの代表取締役兼社長執行役員グループCEOであります。同社は当社の大株主であり、当社のその他の関係会社であります。また、同社と当社との間には、広告契約等の取引がありますが、取締役会の承認その他の適切な手続を経て行っております。
3. 社外取締役候補者門脇誠氏は、KDDI㈱の執行役員であります。同社は当社の大株主であり、当社のその他の関係会社であります。また、同社は当社との間で、業務提携に関する基本契約を締結しております。
4. 社外取締役候補者宮島和美氏は、当社の取引先である㈱ファンケルの相談役であります。同社との取引実績は当社の当期連結決算における売上高の0.1%未満であります。
5. その他の各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
6. 社外取締役候補者加藤智治氏、宮島和美氏及び木下雅之氏は、現在当社の社外取締役であります。それぞれの社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって加藤智治氏が6年、宮島和美氏が4年、木下雅之氏が3年となります。
7. 当社は、加藤智治氏、宮島和美氏及び木下雅之氏との間で会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しており、3氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。また、門脇誠氏の選任が承認された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
8. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者の業務遂行に関して提起された損害賠償請求による損害（争訟費用を含みます。）を、当該保険契約により填補することとしております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなり、任期中に当該保険契約を更新する予定であります。
9. 当社は、加藤智治氏、宮島和美氏及び木下雅之氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

## 第3号議案

## 監査役1名選任の件

監査役平井裕文氏及び前野寛氏は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。本議案が原案通り承認可決された場合、当社監査役会は常勤監査役1名と独立社外監査役2名により構成されることとなりますので、監査役体制の実効性は引き続き十分確保されるものと考えております。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

## 平井裕文

再任

男性

## 生年月日

1964年9月25日生

## 所有する当社の株式数

2,700株

## 取締役会への出席状況

17回／17回

## 監査役会への出席状況

8回／8回

## 略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）

1987年4月 JUKI(株)入社  
 1996年2月 (株)コーエー（現(株)コーエーテックモホールディングス）入社  
 1999年1月 (株)コーエーネット（現(株)コーエーテックモネット）入社  
 2002年9月 当社入社  
 2002年11月 当社経理総務部長  
 2005年7月 当社執行役員管理本部長  
 2011年6月 当社専務執行役員管理本部長  
 2019年6月 (株)LCL監査役（現任）  
 2019年6月 当社常勤監査役（現任）  
 2022年10月 (株)Pathee監査役（現任）

## 監査役候補者とした理由

平井裕文氏は、当社入社以来管理部門の要職を歴任し、経営管理に関する豊富な経験と知見を有しております。また、当社子会社の取締役や監査役を務めたことにより当社グループ全体にも精通しており、これらの豊富な経験や知見を活かし、客観的に適切な監査を行っていただけると判断したため、引き続き候補者といたしました。

(注) 1. 平井裕文氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者の業務遂行に関して提起された損害賠償請求による損害（争訟費用を含みます。）を、当該保険契約により填補することとしております。平井裕文氏が監査役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなり、任期途中で当該保険契約を更新する予定であります。

## 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

う ら し ま ま さ と し  
**浦嶋将年**

**新任**

**社外**

**独立**

**男性**

**生年月日**

1948年12月27日生

**所有する当社の株式数**

—

**略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）**

1972年 5月	通商産業省入省
1998年 6月	同省工業技術院総務部技術審議官（研究業務担当）
2001年 1月	内閣府大臣官房審議官（科学技術政策担当）
2002年 8月	鹿島建設(株)入社
2004年 4月	東京大学生産技術研究所研究顧問（現任）
2005年 6月	鹿島建設(株)営業本部副本部長
2007年 4月	同社執行役員
2011年 4月	同社常務執行役員
2014年 4月	同社専務執行役員
2017年 4月	同社常任顧問
2021年 4月	東京大学総長室アドバイザー（現任）
2021年10月	一般社団法人学びのイノベーション・プラットフォーム理事長（現任）

**補欠社外監査役候補者とした理由**

浦嶋将年氏は、上場会社において要職を歴任した豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的に適切な監査を行っていただけると判断したため、候補者いたしました。

- (注) 1. 浦嶋将年氏は補欠の社外監査役候補者であります。
2. 浦嶋将年氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 当社は、浦嶋将年氏が監査役に就任した場合には、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結する予定であります。
4. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者の業務遂行に関して提起された損害賠償請求による損害（争訟費用を含みます。）を、当該保険契約により填補することとしております。浦嶋将年氏が監査役に就任した場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
5. 浦嶋将年氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、監査役に就任した場合には、同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以上

(ご参考) 取締役及び監査役のスキルマトリックス

第2号議案及び第3号議案が原案どおり可決されますと、当社役員の構成、有する主な経験・専門性及び期待する役割は次のとおりとなります。

氏名		経営経験	IT・DX・テクノロジー	法律・会計等の専門性	ESG・サステナビリティ	新規事業戦略	グローバル経験・グローバルビジネス
取締役	はやし 林 <small>かおる 郁</small>	○	○		○	○	○
	はた 畑 <small>しょうの 彰之 介</small>	○			○		
	むら 村 <small>かみ あつ ひろ</small> 上 敦 浩		○			○	
	ゆう 結 <small>き しん ご</small> 城 晋 吾		○			○	
	みや 宮 <small>ざき か な こ</small> 崎 加 奈 子		○		○		
	か 加 <small>とう とも はる</small> 藤 智 治	○				○	
	みや 宮 <small>じま かず よし</small> 島 和 美	○			○		○
	きの 木 <small>した まさ ゆき</small> 下 雅 之	○			○		○
かど 門 <small>わき まこと</small> 脇 誠	○	○			○		
監査役	ひら 平 <small>い ひろ ふみ</small> 井 裕 文			○			
	かじ 梶 <small>き 木 ひさし</small> 木 壽			○	○		
	ね 根 <small>もと ゆう こ</small> 本 裕 子			○			

# ■ 事業報告 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当社は、一人ひとりの生活に寄り添い、生活のさまざまな場面において、日々の役に立つ情報を、より多く、より分かりやすく提供することを目指して事業展開を行っております。創業当時よりサービスを提供している購買支援サイト『価格.com』をはじめ、レストラン検索・予約サイト『食べログ』、求人情報の一括検索サイト『求人ボックス』など、現在提供しているサービスは20以上あり、各事業それぞれがグループ全体の業績を牽引することで、継続的な成長の実現に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における日本経済は、供給制約や資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとの、緩やかな持ち直しとなりました。

このような環境のもと、『価格.com』は2023年3月度の月間利用者数が4,235万人（※1）となりました。ショッピング事業及び広告事業は新製品の減少その他の供給面の制約の長期化及び為替変動の影響を受け、サービス事業は下半期より回復傾向となったものの自動車領域における供給面の影響などを受けました。『食べログ』は2023年3月度の月間利用者数が9,649万人（※1）となりました。ネット予約人数及び有料プラン契約店舗数ともに増加しました。求人情報の一括検索サイト『求人ボックス』は利用者数の増加、『価格.com保険』はオンラインによる保険契約の申込数増加などにより、それぞれ手数料収入が増加しました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上収益は60,820百万円（前連結会計年度比17.6%増）、営業利益は23,947百万円（前連結会計年度比25.1%増）、税引前利益は23,253百万円（前連結会計年度比11.3%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は16,132百万円（前連結会計年度比12.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① インターネット・メディア事業

当連結会計年度のインターネット・メディア事業の売上収益は56,960百万円（前連結会計年度比16.1%増）、セグメント利益は22,397百万円（前連結会計年度比21.1%増）となりました。

### 〔価格.com業務〕

『価格.com』におけるショッピング事業は、新製品の減少その他の供給面の制約の長期化及び為替の変動による製品値上がりなどの影響を受けて売上が減少しました。広告事業は、新製品の減少その他の供給面の制約の長期化及び為替の変動による製造コストの上昇に伴う出稿の減少などの影響を受けて、売上が減少しました。サービス事業は、下半期は回復が見られたものの、通信領域における巣ごもり需要の落ち着きや、自動車領域において供給面の影響が続いていることなどから売上が減少しました。その結果、ショッピング事業の売上収益は8,054百万円（前連結会計年度比8.9%減）、サービス事業の売上収益は8,017百万円（前連結会計年度比2.9%減）、広告事業の売上収益は3,626百万円（前連結会計年度比16.0%減）となりました。

その結果、『価格.com』の売上収益は19,697百万円（前連結会計年度比8.0%減）となりました。

### 〔食べログ業務〕

『食べログ』における飲食店販促事業は、新型コロナウイルス感染症が7月及び11月に再拡大したものの、社会活動は正常化に向かい外食需要も着実に高まりました。このため、当連結会計年度累計期間のネット予約人数は5,674万人（前連結会計年度比111.6%増）となりました。また、飲食店におけるネット予約サービスの利用が拡大したことにより、有料プラン契約店舗数は2023年3月時点で6.8万店舗となりました。その結果、売上収益は20,179百万円（前連結会計年度比49.1%増）となりました。ユーザー会員事業は、有料サービス加入者数の減少により、売上収益は1,496百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。広告事業は、主に提携パートナーへの送客が増加したことにより売上収益は1,672百万円（前連結会計年度比4.4%増）となりました。また、業務受託の売上収益は35百万円（※2）となりました。

その結果、『食べログ』の売上収益は23,381百万円（前連結会計年度比38.5%増）となりました。

### 〔新興メディア・ソリューション業務〕

新興メディア・ソリューション業務におきましては、求人、不動産及び旅行・移動の各領域において売上収益が増加しました。

その結果、新興メディア・ソリューション業務の売上収益は13,882百万円（前連結会計年度比29.2%増）となりました。

## ② ファイナンス事業

連結子会社(株)カカココム・インシュアランスによる保険代理店業務において、保険代理店手数料収入における収益認識に関する見積の変更、及びオンラインによる保険契約の申込が増加したことにより手数料収入が増加しました。

その結果、当連結会計年度の売上収益は3,860百万円（前連結会計年度比44.0%増）、セグメント利益は1,550百万円（前連結会計年度比135.6%増）となりました。

- ※1 月間利用者数とは、サイトを訪れた人をブラウザベースで数えた利用者数です（特定のブラウザ、OS等によっては一定期間経過後に再訪した利用者を重複計測する場合があります）。モバイル端末のウェブページ高速表示に伴う利用者数の重複や、第三者による自動収集プログラムなどの機械的なアクセスについては可能な限り排除して計測しております。なお、食べログにおいては、2022年2月をもってAMP（Accelerated Mobile Pages）対応を終了いたしました。
- ※2 Go To Eatキャンペーン事業（農林水産省）の受託による収入を指しております。ただし、当該事業の受託による広告宣伝に係る収入（広告事業に計上）は含まれておりません。

### (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資額は2,000百万円であり、その主なものは、システム関連のサーバー及びソフトウェアに係る支出であります。

### (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

### (4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

### (5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

### (6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

### (7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、2022年10月3日付で(株)Patheeの発行済株式総数の70.3%を取得し、同社を当社の連結子会社といたしました。

## (8) 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が全国的に解除された後、7月及び11月において発生した新たな変異ウイルスによる感染拡大の影響を受けながらも経済社会活動の正常化が進むなか、景気の持ち直しへの動きがみられています。一方で先行きについては、原材料、光熱費の高騰や継続的な採用難、長期化する部材不足が経済に与える影響に十分注意する必要があり、不透明な状況が続いております。

このようななか、当社グループは引き続き社会や生活の変化を捉え、新たなニーズや事業の可能性を発掘することによって既存事業の変革と新規事業の創出への挑戦を続けながら事業を幅広く展開することによって、今後も日々の暮らしが豊かになるような、様々な生活シーンで役に立つサービスを提供し続けてまいります。

そのため当社は以下の重点課題に取り組んでまいります。

- ① 当社はグループ全体として安定的な成長を維持しながら、既存事業のサービス領域や事業モデルの拡張はもとより、新規事業の創生を継続してまいります。また、求人ボックス事業及び新興メディア・ソリューション/ファイナンス事業の連結売上構成比を、それぞれ中長期的に20%以上に引き上げることを目指します。
- ② 当社にとっての重要な経営資源は人であり、人材の確保及び育成は持続的な事業成長のための重要な課題と認識しております。当社は、事業規模の拡大及び業務内容の多様化に応じた積極的な採用活動を行うとともに育成を強化することによって、組織力の強化に取り組んでまいります。また、従業員がさらに力を発揮できる、働きやすい環境づくりにも引き続き注力してまいります。
- ③ 当社の運営する事業は、その性質上、システムのセキュリティ・開発・保守管理体制が極めて重要であり、これらをさらに充実させていくことが求められております。引き続き市場環境の変化に対応したセキュリティの維持、システム開発及びシステム保守管理体制の整備を進めてまいります。
- ④ 経営の有効性及び効率性の向上、財務報告の信頼性確保、諸法規等の遵守のため、内部統制システムの整備・充実を継続的に推進し、内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

## (9) サステナビリティへの取組み

当社は「生活とともにある企業として、企業活動を通して経済・社会・環境の課題に取り組む」ことを基本方針とし、各領域において課題を特定しています。

<カカクコムが取り組む課題>

### ① 環境：地球環境の保全

#### イ 気候変動対応

気候変動を重要な課題のひとつとして認識し、環境負荷の低減と事業を通じた環境への貢献に取り組んでおります。

#### ロ 環境保全に関する情報発信・提供

環境ラベルを取得している製品に関する情報、省エネ・再生可能エネルギーに関する情報等の発信・提供を行っております。

#### ハ 自然資源の保護

環境保全団体と連携を行い、日本沿岸における魚類生態系の調査や都内近郊の緑化推進等の活動について支援を行っております。

### ② 社会：豊かな社会の実現

#### イ 人材の育成

従業員一人ひとりのチャレンジと成長の支援、多様なキャリアパスを実現するサポートなどを通じて、中長期的な当社の成長を実現するための人材施策を行っております。

#### ロ 働きやすい社会への貢献

従業員一人ひとりが安心して働き続け、パフォーマンスを発揮できるよう、多様なライフスタイルやライフステージに合わせてさまざまな制度を導入・整備を行っております。

#### ハ 地域・観光に関する情報の発信・提供

地域の防災・教育等に関する情報、地方の観光情報等の発信・提供を行っております。

#### ニ 災害復興支援

災害の状況下でも停滞しにくく、短期間での回復・復興が可能な、レジリエントな社会への貢献を目指しております。

#### ホ 音楽・文化発展支援

音楽文化への支援に加えて、eスポーツの普及のための支援を行っております。

③ 経済：インターネット産業の発展

イ 安全なサービス提供

商品・サービスの購入決定に役立つ有意義な情報を提供できるよう、検索性・閲覧性を高めたサイトと、信頼性の高い上質なコンテンツ作りに取り組んでおります。

ロ 技術発展支援

エンジニアを育成する仕組みをつくり、教育プログラムを実践することを通じて、次世代のIT人材の育成に取り組んでおります。また、技術発展と技術コミュニティ活性化への貢献を目的とし、各種協賛や業界団体への加盟を通じて、支援等に取り組んでおります。

## (10) 財産及び損益の状況

区 分	第23期 (2020年3月期)	第24期 (2021年3月期)	第25期 (2022年3月期)	第26期 (当連結会計年度) (2023年3月期)
売 上 収 益 (百万円)	60,978	51,077	51,723	60,820
親会社の所有者に帰属 する 当 期 利 益 (百万円)	18,348	11,763	14,294	16,132
基本的1株当たり 当 期 利 益 (円)	88.25	57.13	69.65	79.29
資 産 合 計 (百万円)	63,317	70,958	70,477	78,558
資 本 合 計 (百万円)	43,303	47,141	48,164	48,140

## (11) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
(株) カカクコム・インシュアランス	105百万円	100.0%	保険代理店業務
(株) エイガ・ドット・コム	26百万円	70.0%	インターネットによる情報提供
(株) タイムデザイン	307百万円	85.5%	ダイナミックパッケージ事業・ ホテペイ手配旅行事業
(株) w e b C G	10百万円	66.5%	インターネットによる情報提供
(株) L C L	50百万円	100.0%	インターネットによる情報提供
(株) ガ イ エ	100百万円	100.0%	映画コンテンツ・ウェブサイト制作
(株) P a t h e e	100百万円	77.9%	インターネットによる情報提供

(注) 当社は、2022年10月に(株)Patheeの株式を取得し、同社を当社の連結子会社といたしました。

## (12) 主要な事業の内容 (2023年3月31日現在)

当社グループは、購買支援サイト『価格.com』やレストラン検索・予約サイト『食べログ』に代表される「インターネット・メディア事業」と(株)カカクコム・インシュアランスが運営する「ファイナンス事業」を通じて、幅広い領域において生活者視点のサービスを展開しております。

## ① インターネット・メディア事業

当社の主な提供サービスは以下のとおりです。

サービス名称または運営会社	内 容
価 格 . c o m	購買支援サイト
食 べ 口 グ	レストラン検索・予約サイト
求 人 ボ ッ ク ス	求人情報の一括検索サイト
ス マ イ テ ィ	不動産住宅情報サイト
バ ス 比 較 な び	全国の高速バス・夜行バス・バスツアーの料金比較サイト
タ イ ム デ ザ イン	ダイナミックパッケージ予約プラットフォームの開発・提供
フ ォ ー ト ラ ベ ル	旅行のクチコミと比較サイト
映 画 . c o m	総合映画情報サイト
g a i e	映画コンテンツ・ウェブサイトの制作・提供
w e b C G	自動車専門ウェブマガジン
キ ナ リ ノ	ライフスタイルメディア
P a t h e e	買い物スポット情報サイト

## ② ファイナンス事業

保険代理店業務を行っております。

(13) 主要な営業所 (2023年3月31日現在)

名称	所在地
本社	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
渋谷オフィス	東京都渋谷区宇田川町15番1号
関西支社	大阪府大阪市北区堂島一丁目6番20号
九州支社	福岡県福岡市博多区下川端町3番1号

(14) 主要な借入先の状況 (2023年3月31日現在)

該当事項はありません。

(15) 従業員の状況 (2023年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
インターネット・メディア事業	1,238 (267) 名	115名増 (18名増)
ファイナンス事業	123 (23) 名	8名増 (1名増)
合計	1,361 (290) 名	123名増 (19名増)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,059 (238) 名	88名増 (16名増)	36.0歳	5.3年

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。

## 2. 会社の株式に関する事項（2023年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 768,000,000株

(2) 発行済株式の総数 201,763,000株

(注) 2023年1月31日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式の総数は3,518,200株減少しております。

(3) 株主数 12,927名（前期末比 2,850名増）

## (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
株式会社デジタルガレージ	40,917,700株	20.35%
KDDI株式会社	35,016,000株	17.41%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	24,124,200株	12.00%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	7,563,200株	3.76%
ビーエヌワイエム アズ エージェンティ クライアランス ノン トリーテー ジヤスデツク	3,383,837株	1.68%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	3,166,019株	1.57%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	2,715,862株	1.35%
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT	2,676,934株	1.33%
JPモルガン証券株式会社	2,655,230株	1.32%
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140051	2,520,100株	1.25%

(注) 持株比率は、自己株式（659,087株）を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況 (2023年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	林 郁	(株)デジタルガレージ代表取締役兼社長執行役員グループCEO
代表取締役社長	畑 彰之介	
取締役	村上 敦浩	食べログ 担当 弁護士ドットコム(株)社外取締役
取締役	結城 晋吾	新興メディア・マーケティング 担当
取締役	宮崎 加奈子	価格.com 担当
取締役	加藤 智治	まん福ホールディングス(株)代表取締役社長 VISION UNITED(株)代表取締役社長 大豊建設(株)社外取締役
取締役	宮島 和美	(株)ファンケル相談役
取締役	木下 雅之	NSユナイテッド海運(株)社外取締役 (株)アルファドライブ社外取締役
取締役	重野 卓	KDDI(株)理事 (株)ディーカレットホールディングス取締役 (株)ディーカレットDCP取締役 (株)イーオンホールディングス取締役 (株)イーオン取締役
常勤監査役	平井 裕文	
監査役	前野 寛	
監査役	梶木 壽	弁護士
監査役	根本 裕子	公認会計士

- (注) 1. 多田一國氏は、2022年6月16日開催の第25回定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任いたしました。
2. 重野卓氏は、2022年6月16日開催の第25回定時株主総会において取締役に選任され就任いたしました。
3. 取締役加藤智治氏、宮島和美氏、木下雅之氏及び重野卓氏は、社外取締役であります。
4. 監査役梶木壽氏及び根本裕子氏は、社外監査役であります。
5. 監査役根本裕子氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は、取締役加藤智治氏、宮島和美氏、木下雅之氏、監査役梶木壽氏及び根本裕子氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役、監査役前野寛氏及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

## (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び子会社の全ての役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により、会社役員としての業務につき行った行為に起因して、損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害（損害賠償金及び争訟費用）を填補することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、犯罪行為や意図的に違法行為を行った場合には填補の対象としないこととしております。

### 【参考】取締役及び監査役のスキルマトリックス

地位	氏名	経営経験	IT・DX	法律・会計等の専門性
取締役会長	林 郁	○	○	
代表取締役社長	畑 彰之介	○		
取締役	村上 敦浩		○	
取締役	結城 晋吾		○	
取締役	宮崎加奈子		○	
取締役	加藤 智治	○		
取締役	宮島 和美	○		
取締役	木下 雅之	○		
取締役	重 野 卓	○	○	

地位	氏名	経営経験	IT・DX	法律・会計等の専門性
常勤監査役	平井 裕文			○
監査役	前野 寛	○	○	
監査役	梶木 壽			○
監査役	根本 裕子			○

#### (4) 取締役及び監査役の報酬等

##### ① 役員報酬等の内容の決定に関する方針

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針について、取締役会により決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議をする内容について指名・報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、指名・報酬委員会より、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合している旨の答申を受けていることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

##### イ 基本方針

- (イ) 当社の経営方針に合致する企業価値の向上及び中長期的な成長に資するものであること。
- (ロ) 報酬等の水準は、職責及び成果に十分見合う競争力のあるものを維持すること。
- (ハ) 報酬等の構成は、基本報酬に加えて、1年間の業績に連動して支給する賞与、及び中長期インセンティブとして付与するストック・オプション報酬とすること。

##### ロ 基本報酬に関する方針

取締役の基本報酬は、固定報酬として金銭により支給する。

業務執行取締役の基本報酬については、それぞれの責任や期待する役割に応じて役位及び役位の内訳としてのグレードを定め、当該役位及びグレードごとに、基準額を一定の範囲をもって設定したうえで、その範囲の中で各人の担当事業部門または個別のミッションに応じた職務の性質、及び競争力のある水準等を考慮して決定する。

その他の取締役の基本報酬については、一定の上限を設定したうえで、各人の職責、知見・経験及び外部環境における水準等を考慮して決定する。

そのうえで、上記に基づき定められた年額を月額に換算し、毎月金銭により支給する。

なお、業務執行取締役に対して使用人としての報酬は別に支給しない。

##### ハ 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等に関する方針

##### (1) 役員賞与

##### i 概要

役員賞与は、業務執行取締役に対して付与するものとし、1年任期との整合から、単年度の連結業績に対するインセンティブ付与を目的として、年に一度、金銭により支給する。

## ii 支給総額

役員賞与の指標は、当社の業績を反映する数値の一つとして当期連結税引前利益（役員賞与控除前）を採用し、その一定割合を支給総額とする。

ただし上限は年度ごとに1億円とする。

当該支給総額の算定に用いる掛け率は0.15%を原則とするが、指名・報酬委員会で審議のうえ、取締役会で掛け率を変更することができる。また、算定対象となる連結税引前利益実績については、経営環境や業績に応じて、指名・報酬委員会で審議のうえ、取締役会で連結税引前利益実績を減額調整することができる。

## iii 個人別の支給額

業務執行取締役個人別の役員賞与支給額は、上記算定方法により求められる役員賞与総額を、各業務執行取締役に付与したポイントで按分した額とする。

各業務執行取締役に付与する具体的なポイントは、予め定められた基本ポイント、及び、貢献度等に応じた評価ポイントにより構成される。

## (D) ストック・オプション

### i 概要

ストック・オプション報酬は、当社の中長期的な企業価値の向上に対するインセンティブ付けを目的として、新株予約権、及び当該新株予約権の払込金額と相殺するために支給する報酬として支払う。

ストック・オプション報酬は、株主総会決議の範囲内で付与する株式報酬型ストック・オプション及び税制適格ストック・オプションから構成される。

### ii 株式報酬型ストック・オプション

株式報酬型ストック・オプションは、業務執行取締役に対して付与するものとし、権利行使価格が1円（本人が支払う額が新株予約権の目的である株式の数1株につき1円）となるものとする。

なお、株式報酬型ストック・オプションは、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、一括してのみ行使できる旨等の条件を付すものとする。その他の内容、数及び額は、各業務執行取締役の役位、責任や期待する役割を基準として設定する。また、株式報酬型ストック・オプションについては、年に一度支払うものとする。

各業務執行取締役に割り当てる株式報酬型ストック・オプションの数は、基準額を当該新株予約権1個当たりの公正な評価額で除し算出されたものとし、基準額は、原則として次の算式により算出する。

支給基準期間の初日における各業務執行取締役の基本報酬 × 2/7

iii 税制適格ストック・オプション

税制適格ストック・オプションについては、取締役会の決議によってインセンティブ付けの観点から必要があると判断する場合にのみ、その観点から適切な内容、数、額及び付与の時期を決定のうえで付与するものとする。

二 報酬等の割合に関する方針

業務執行取締役の個人別の報酬の額に対する割合は、基本報酬：役員賞与：ストック・オプション報酬＝7：1：2とすることを目安とする。その他の取締役については、基本報酬のみを原則とする。

割合については、事業環境ないしコーポレートガバナンスの状況の変化や当社における経営計画の見直しその他の事情に応じ、指名・報酬委員会の意見等もふまえ、適宜、見直していくものとする。

ホ 報酬等の決定方法に関する方針

基本報酬及び賞与の決定については、取締役会決議に基づき代表取締役社長の決定に一任する。

代表取締役は、後述する指名・報酬委員会による手続きを経たうえで、上記イから二の方針に基づき各取締役の具体的な金額を決定する。

ストック・オプションの決定については、後述する指名・報酬委員会による手続きを経たうえで、取締役会の決議により決定する。

ハ 上記ホを踏まえた報酬決定プロセスに係るガバナンスについて

当社は、取締役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的として、取締役会の下にその諮問機関として指名・報酬委員会を設置する。

指名・報酬委員会は、取締役である委員3名以上で構成し、その過半数を独立社外取締役とする。

指名・報酬委員会は、取締役会の諮問に応じて、当社のあるべき報酬制度を含めた、取締役の個人別の報酬等の内容等について審議をし、取締役会に対して助言・提言を行う。

指名・報酬委員会の委員長は、指名・報酬委員会の職務執行の状況を取締役会に報告しなければならない。

## ② 役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる人数

区 分	報酬の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	291	199	31	60	4
監査役 (社外監査役を除く)	37	37	—	—	2
社外取締役	28	28	—	—	3
社外監査役	17	17	—	—	2

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 取締役(社外取締役を除く。)1名及び社外取締役2名は、無報酬であり、これらの取締役は上記から除いております。
3. 業績連動報酬に係る業績指標は連結税引前利益(業績連動報酬控除前)であり、当該指標を選択した理由は、当社の業績を反映する重要な指標であると判断したためであります。当社の業績連動報酬は、当該指標の一定割合を支給総額とし、上限は年度ごとに1億円としております。当該支給総額の算定に用いる掛け率は0.15%を原則とし、業務執行取締役個人別の役員賞与支給額は、当該算定方法により求められる当該支給総額を、各業務執行取締役に付与したポイントで按分した額としております。各業務執行取締役に付与する具体的なポイントは、予め定められた基本ポイント、及び、貢献度等に応じた評価ポイントにより構成されております。なお、上記は、当事業年度において受けた業績連動報酬の金額であり、算定に際して用いた前事業年度の連結税引前利益の実績は20,897百万円であります。

4. 非金銭報酬は、取締役(社外取締役を除く。)4名に対して株式報酬型ストック・オプションとして付与した新株予約権(第15回新株予約権186個及び第17回新株予約権254個)に係る当事業年度中の費用計上した額を記載しております。かかる新株予約権の行使価額等は以下のとおりです。

目的である株式の種類及び数 当社普通株式とし、1個当たり100株とする

行使価額 1個当たり100円(1株当たり1円)

行使期間 割当日の翌営業日から30年間

行使の条件等

- ① 新株予約権者は、上記行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たると場合は、翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できる。
- ② 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
- ③ その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- ④ 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
5. 取締役の金銭報酬の額は、2017年6月21日開催の第20回定時株主総会において一事業年度当たり360百万円以内と決議しております(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)。当該株主総会最終時点の取締役の員数は、11名(うち社外取締役4名)です。
6. 上記金銭報酬とは別枠で、下記のとおり株主総会において株式報酬について決議しております。
- ① 2021年6月17日開催の第24回定時株主総会において、株式報酬型ストック・オプションとして、年額100百万円以内、年1,500個以内の範囲で概要下記の新株予約権を付与すること(社外取締役は付与対象外)について決議しております。当該株主総会最終時点の取締役(社外取締役を除く。)の員数は5名です。
- 目的である株式の種類及び数 当社普通株式とし、1個当たり100株とする
- 行使価額 1個当たり100円(1株当たり1円)

行使期間 割当日の翌営業日から30年以内の範囲で、当社取締役会において定める  
行使の条件等

- ・ 新株予約権者は、上記行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には、翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できる。
  - ・ 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
  - ・ その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
  - ・ 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
- ② 2021年6月17日開催の第24回定時株主総会において、税制適格ストック・オプションとして、年額250百万円以内、年2,000個以内の範囲で概要下記の新株予約権を付与すること（社外取締役は付与対象外）について決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は5名です。

目的である株式の種類及び数 当社普通株式とし、1個当たり100株とする

行使価額 目的となる株式の数に前月終値の平均値に1を乗じた金額（割当日の終値を下回る場合には割当日の終値）

行使期間 割当日の翌営業日から2年を経過した日から3年以内とし、当社取締役会において定める

行使の条件等

- ・ 新株予約権者は、当社が正当な理由があると認めた場合を除き、権利行使時点において当社または当社子会社の役員または従業員であることを要し、割当日以降権利行使時点まで当社または当社子会社の役員を退任または退職していないことを要する。
  - ・ その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
  - ・ 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
7. 監査役の金銭報酬の額は、2000年5月26日開催の臨時株主総会において、月額10百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。
8. 取締役会は、代表取締役社長畑彰之介に対し、各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に指名・報酬委員会がその妥当性等について確認しております。

### ③ 報酬等の総額が1億円以上である取締役の報酬等の額

区分	報酬の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬
畑 彰 之 介 (代表取締役社長)	114	79	10	24

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (5) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役加藤智治氏は、まん福ホールディングス(株)の代表取締役社長及びVISION UNITED(株)の代表取締役社長であります。なお、両社と当社との間には、特記すべき関係はありません。

取締役宮島和美氏は、(株)ファンケルの相談役であります。なお、同社と当社との間には取引関係がありますが、取引実績は当社の当期連結決算における売上高の0.1%未満であり、重要な取引関係ではありません。

取締役重野卓氏は、KDDI(株)の理事、(株)ディーカレットホールディングスの取締役、(株)ディーカレットDCPの取締役、(株)イーオンホールディングスの取締役及び(株)イーオンの取締役であります。KDDI(株)は当社の大株主であるとともに、当社のその他の関係会社であります。また、同社は当社との間で、業務提携に関する基本契約を締結しております。なお、(株)ディーカレットホールディングス、(株)ディーカレットDCP、(株)イーオンホールディングス及び(株)イーオンと当社との間には、特記すべき関係はありません。

### ② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役加藤智治氏は、大豊建設(株)の社外取締役であります。なお、同社と当社との間には、特記すべき関係はありません。

取締役木下雅之氏は、NSユナイテッド海運(株)の社外取締役及び(株)アルファドライブの社外取締役であります。なお、同社と当社との間には、特記すべき関係はありません。

### ③ 当事業年度における主な活動状況

取締役加藤智治氏は、多様な業種における業務執行者及び経営者としての経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言及び業務執行のモニタリング体制を強化するための助言・提言についての役割を期待されておりましたところ、当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、これらの職務を適切に行い、同氏に期待される役割を適切に果たしております。また諮問機関である指名・報酬委員会の委員として当社の取締役の選任議案や取締役の個人別の報酬等の内容等につき、客観的・中立的立場で関与いただいております。

取締役宮島和美氏は、広報、秘書、IR部門の要職としての豊富な知見と経営者として培われた幅広い見識に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言及び業務執行のモニタリング体制を強化するための助言・提言についての役割を期待されておりましたところ、当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、これらの職務を適切に行い、同氏に期待される役割を適切に果たしております。また諮問機関である指名・報酬委員会の委員として当社の取締役の選任議案や取締役の個人別の報酬等の内容等につき、客観的・中立的立場で関与いただいております。

取締役木下雅之氏は、国際ビジネスの経験や総合商社のCIO及びCPOとしての豊富な知見と経営者として培われた幅広い見識に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言及び業務執行のモニタリング体制を強化するための助言・提言についての役割を期待されておりましたところ、当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、これらの職務を適切に行い、同氏に期待される役割を適切に果たしております。また諮問機関である指名・報酬委員会の委員として当社の取締役の選任議案や取締役の個人別の報酬等の内容等につき、客観的・中立的立場で関与いただいております。

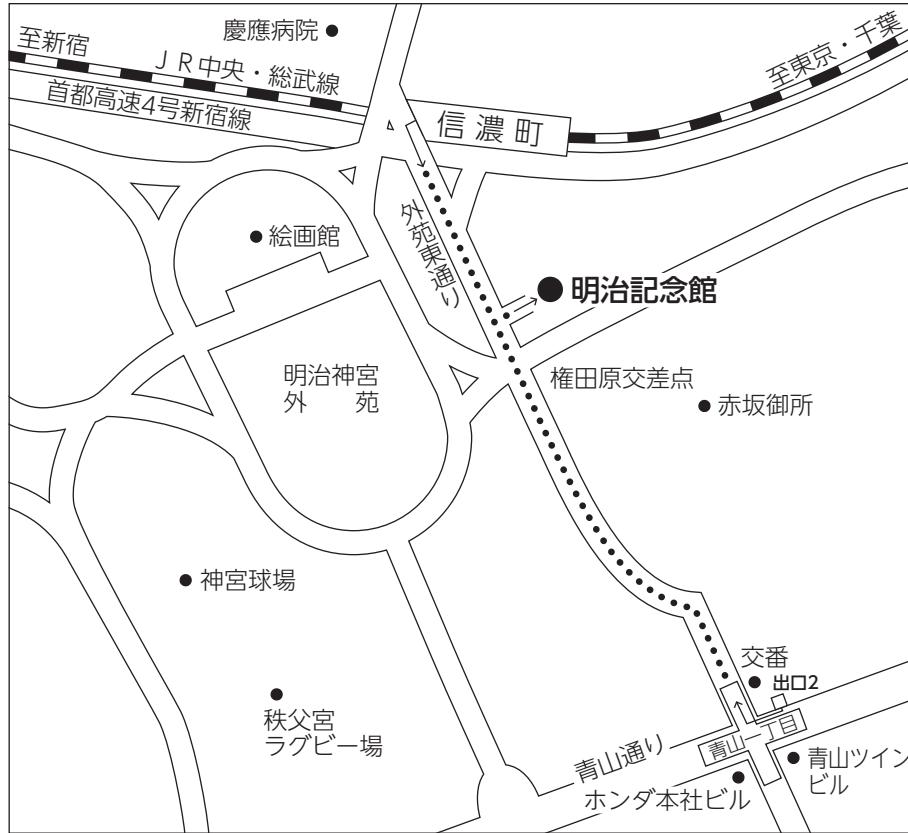
取締役重野卓氏は、KDDI(株)の中核事業の要職に従事した豊富な経験と幅広い見識に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言及び業務執行のモニタリング体制を強化するための助言・提言についての役割を期待されておりましたところ、2022年6月16日就任以降開催の取締役会13回全てに出席し、これらの職務を適切に行い、同氏に期待される役割を適切に果たしております。

監査役梶木壽氏は、当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、また、当事業年度開催の監査役会8回全てに出席いたしました。弁護士としての専門知識と他社の社外役員としての経験に基づき、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の内部統制ならびに内部監査について適宜必要な発言を行っております。

監査役根本裕子氏は、当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、また、当事業年度開催の監査役会8回全てに出席いたしました。公認会計士としての専門知識と経験に基づき、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の内部統制ならびに内部監査について適宜必要な発言を行っております。



# 株主総会会場ご案内図



○会 場 東京都港区元赤坂二丁目2番23号  
明治記念館 2階「蓬萊」の間  
電話 東京(03)3403-1171(大代表)

○最寄駅 JR中央・総武線「信濃町」駅  
(改札口を出て左方向へ 徒歩約4分)  
地下鉄銀座線・半蔵門線・大江戸線「青山一丁目」駅  
(2番出口を出て交番を右折 徒歩約8分)

株主総会のお土産をご用意しておりません。また、当日の運営に変更が生ずる場合は、ウェブサイト (<https://corporate.kakaku.com/ir>) においてお知らせいたします。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。